資料1－1

研　究　会　等　ス　ケ　ジ　ュ　ー　ル

H21.3.16 現在

		2006年度(H18)				2007年度（H19）												2008年度（H20）												2009年度（H21）											
		12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
大分県	**大分県道州制研究会** 道州制に移行した場合に、大分県としてどのような発展可能性かあるのか、どのようなビジョンが描けるのか、等を調査研究 平成２０年度末までの間 県内民間有識者２０名											▲10 第一回研究会				▲24 第二回研究会			▲21 第三回研究会				▲11 第四回研究会			▲28 第五回研究会			▲16 第六回研究会													
							・道州制及び地方分権改革に関する国と地方の動向 ・研究会の進め方									・道州制に移行した場合の県民のメリット・デメリット等の検討					・道州制に移行した場合の県民にとってのメリット・デメリット等の検討（分野別）										報告書取りまとめ													
九州地域	**九州地域戦略会議** 議長　金子　原二郎 （長崎県知事） 九州経済連合会等の経済界と九州地方知事会で構成		Ｈ１８．１０「道州制に関する答申」				▲30 **戦略会議**			▲3 夏季セミナ		▲19 **戦略会議**							▲23 **戦略会議**			▲31 **戦略会議**	▲1 夏季セミナ		▲31 **戦略会議**								▲夏季セミナ			▲**戦略会議**					
	第2次道州制検討委員会 委員長　矢田俊文 （北九州市立大学学長） 国の動向及び戦略会議の開催時期を視野に入れ、活動期間は２年間							▲15 第一回委員会	▲27 第二回委員会	▲3 **経過報告**	▲10 第三回委員会	▲10 第四回委員会	▲26 第五回委員会				▲6 26 第六、七回委員会			▲23 **中間取りまとめ報告**	▲4 第八回委員会	▲28 第九回委員会	▲8 第十回委員会	▲17 第十一回委員会	▲27 第十二回委員会			▲13 第十三回委員会	▲ 第十四回委員会												
							行政分野ごとの国と道州、市町村の役割分担の基本的考え方を整理					19 **経過報告**									31 **経過報告**			30 **答申報告**																		
政府	**地方分権改革推進委員会** 委員長　丹羽宇一郎 （伊藤忠商事取締役会長） （内閣府に設置・期間３年）						▲基本的な考え方						▲中間的な取りまとめ						▲第一次勧告	▲政府が地方分権改革推進	▲進歩綱取りまとめ	▲国の出先機関の見直しに関する中間報告				▲第二次勧告															
	第 29 次地方制度調査会 会長　中村邦夫 （松下電器産業代表取締役会長） ※専門小委員会開催日程		Ｈ１８．２「道州制のあり方に関する答申」（第２８次）				任期２年			▲3	※7	▲12	※5 31		※4 21	※29	※28	※26	※25	※27	※17	※29		※5 30	※7 28	※12	※16	※30														
	鳩山担当大臣の道州制ビジョン懇談会 座長　江口克彦 （ＰＨＰ総合研究所社長） **道州制協議会（地方ブロック）** （11 名で構成）						▲13	▲15	▲9	▲17	▲5	▲30	▲30	▲21	▲23	▲28	▲12 21		▲6	▲4 19			▲16		▲22		▲5 17	▲1 15 22 24 25 26	▲27											
								地方との意見交換		▲19	▲14								▲																					
			H18.7「分権型社会における広域自治体のあり方」																																						
知事会	**全国知事会** **道州制特別委員会** 委員長　石井正弘 （岡山県知事）																																								
			Ｈ１９．１「道州制に関する基本的考え方」				▲				全国知事会						▲																								

- 中間取りまとめ検討
- 税財政制度・ナショナルミニマム検討
- 九州ビジョンの作成
- ＰＲ戦略の検討
- 政府は地方分権推進計画を作成し、地方分権一括法案を 2010 年の国会に提出
- 政府に地方分権推進計画策定のための指針を勧告
- **政府が法案提出**
- 市町村合併を含めた基礎自治体のあり方、監査機能の充実・強化等の最近の社会経済情勢の変化に対応した地方行財政制度のあり方について、地方自治の一層の推進を図る観点から調査審議する。
- 道州制ビジョンの策定
- **道州制ビジョン中間報告H20.3.24**
- 道州制特別委員会プロジェクトチーム設置
- 検討状況報告